

地域における認知症高齢者とその家族の見守りマップ試案 ～秋田市牛島地区認知症社会資源マップ～

高橋 謙一¹⁾ 寺村 直子²⁾ 菅原 美香¹⁾

A draft map for monitoring elderly people with dementia and their families in the community: A dementia social resource map in Ushijima District, Akita City

Kenichi TAKAHASHI¹⁾, Naoko TERAMURA²⁾, Mika SUGAWARA¹⁾

要旨：認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちづくりには、地域住民が「SOSネットワーク」の流れや地域の社会資源について把握することが肝要である。そして、そのために作成されるものに「認知症地域資源マップ」がある。

「認知症地域資源マップ」は都道府県単位や、市区町村、地域包括支援センターが管轄する「圏域」を対象に作成されるなどさまざまな形がある。地域が広ければ掲載する情報量も多く、冊子になる場合も少なくない。そのため、自分の住んでいる地区情報を知るためには「検索」が必要となる。そこで、牛島地区地域包括支援センター南寿園では、「認知症地域資源マップ」を「圏域」ではなく「地区」単位で作成し、一覧表 (B3サイズ) にした。

なお、要望のあった牛島地区を対象に住民に質問紙調査を実施して、住民のニーズを反映させた。

キーワード：認知症地域資源マップ、認知症高齢者とその家族、地域の社会資源

Abstract: To build a community where elderly with dementia can comfortably live in places they have lived for a long time, it is essential for locals to understand the flow of “SOS networks” as well as local social resources. One of the items that have been designed to achieve this is “the dementia social resource map.”

The “dementia social resource map” takes multiple forms, with some forms created by a prefectural government, some created by a municipal government, and others by a regional comprehensive support center that controls a “zone.” The wider the area that the map covers, the more information there is on the map and in many cases, it becomes a leaflet. To know the local information in which one lives, a “search” is required. Thus, in the zone controlled by the regional comprehensive support center in Ushijima District, a “dementia local resource map” was developed not just for the zone, but rather for “each district.” It was distributed to each household as a B3 size wall hanging which helps residents to understand social resources in their district at a glance.

A questionnaire was administered to residents in Ushijima District upon their request and reflected their needs for the map.

Key words: dementia local resource map, elderly people with dementia and their families, local social resources

1) 日本赤十字秋田短期大学

2) 牛島地域包括支援センター南寿園

1) Japanese Red Cross Junior College of Akita

2) Ushijima Regional Comprehensive Support Center Nanjueen

I. はじめに

秋田市(2016)では、「認知症になってもできる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができるまち」を目指し取り組んでいる。その中核となる各地域包括支援センターは、認知症に関する活動として、認知症サポーター養成講座等を開講し、認知症に対する正しい理解と知識を持ち、認知症高齢者とその家族を地域で支える活動を展開している。

秋田市牛島地域包括支援センター南寿園は牛島地域包括圏内の牛島地区、大住地区、上北手地区を担当している。

2017年度、秋田市牛島地域包括支援センター南寿園に寄せられた相談件数は1,481件であった。最も多かったのが、介護保険・総合事業関係46.9%(694件)、次いで認知症関係18.3%(271件)であった。2018年度の相談件数は1,316件、最も多かったのが、介護保険・総合事業関係60.1%(802件)、次いで認知症関係17.2%(227件)であった。また、認知症による行方不明者の届け出が2017年度は7件あった。そのなかで、「高齢者さがしてネットワーク(SOSネットワーク)」を発動したのが1件、2018年度の実方不明者の届け出は1件であったが、「高齢者さがしてネットワーク(SOSネットワーク)」を発動していた。

秋田市牛島地域包括支援センター南寿園が行う認知症サポーター養成講座や認知症に関する講座の際、受講者の多くは「高齢者さがしてネットワーク(SOSネットワーク)」の流れや協力体制にある地区内の社会資源について認知していない傾向にあった。また、個別地域ケア会議の出席者から、生活地区の社会資源に関する整理された情報を活用し、認知症高齢者とその家族を支えていきたいという声聞かれた。

認知症高齢者とその家族を地域で支える一助になり得るものに「認知症地域資源マップ」がある。これを作成することは特別なことではないが、秋田市牛島地域包括支援センター南寿園の管轄する圏域においては、「地区単位」で作成し、地区の情報が一目で確認できるようにしたので報告する。

II. 目的

秋田市牛島圏域の「認知症地域資源マップ」を「地区単位」で作成し、認知症高齢者とその家族を支える地区のネットワーク体制の構築と周知を

図る。

III. 「認知症地域資源マップ」の作成方法と調査方法

認知症地域資源マップの作成にあたり、命を守るための情報として、認知症高齢者が行方不明になった際の「高齢者さがしてネットワーク(SOSネットワーク)」の流れを明記することや、災害時の避難場所を掲載する。そして、地区全体の情報を1枚の用紙で確認できることを基本に、地区住民のニーズ調査をして必要項目を掲載することにした。また、Web上で閲覧できる「認知症地域資源マップ」の掲載方法や記載項目を参考にした。

1. 質問紙調査

牛島地区の社会資源に対する住民のニーズを把握するため、エリア内の居宅支援事業所や町内会長、民生委員の協力を得て65歳以上が住んでいる2,682世帯から無作為に300世帯を抽出し質問紙調査を行った。

1) 調査内容

- (1) 基本的属性(年齢、性別、世帯構成)
- (2) 介護の状況、介護対象者の認知症の有無
- (3) 介護をしているの不安やこれから介護をするうえでの不安
- (4) 地区にどのようなもの(サービス)があればよいか
- (5) 生活するうえで支えとなっているサービスや支援

2) 調査期間

2018年6月～2018年9月

3) 分析方法

多肢選択法の回答については単純集計をした。自由記載については、文脈を整理し、カテゴリー化をして検討を重ねた。

4) 倫理上の配慮

調査対象者には、調査の目的、調査協力への自己決定権の権利、プライバシー擁護の方法、得られたデータの取扱い等について口頭及び書面にて説明し、同意を得た。また、管轄する地域包括支援センター管理者の許可を得た。

2. Web検索

検索ワードを「地域包括支援センター」「認知症地域資源マップ」として検索し、Web上で「認知症地域資源マップ」を閲覧できたものについて

て、わかりやすい情報提供のガイドライン（社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会，2016）を参考に、記載項目や地図上への社会資源の色別記載方法やピクトグラムを使用した記載方法について調査した。

IV. 調査結果

1. 質問紙調査の結果

配布した質問紙300通のうち、173通を回収（回収率57.7%）した。

1) 回答者の基本的属性

女性が56.1%と多く、年齢については70歳代～80歳代で62.5%を占めていた。世帯の状況では、子や孫との同居が40.5%、夫婦二人暮らしが38.7%であった（表1）。

表1 回答者の基本属性情報 n=173

属性項目		度数（人）	割合（%）
性 別	男性	75	43.4
	女性	97	56.1
	未記入	1	0.6
年 齢	50歳未満	10	5.8
	50歳代	17	9.8
	60歳代	28	16.2
	70歳代	56	32.4
	80歳代	52	30.1
	90歳代	10	5.8
	100歳以上	0	0
世 帯 状 況	一人暮らし	33	19.1
	夫婦二人	67	38.7
	子や孫と同居	70	40.5
	兄弟姉妹	1	0.6
	未記入	2	1.2

2) 介護の状況、介護対象者の認知症の有無

介護をしている状況にあると回答したのが22.0%であった（表2）。要介護者との関係性については、配偶者31.6%、自分の親31.6%、次いで配偶者の親18.4%であった（表3）。さらに、要介護者に認知症またはその疑いの有無については、60.5%が「ある」と回答した（表4）。

表2 回答者の介護の状況 n=173

項 目	度数（人）	割合（%）
介護をしている	38	22.0
介護をしていない	132	76.3
無回答	3	1.7

3) 介護をしているの不安やこれから介護をするうえでの不安

「介護疲れ、体力的な問題」が53.2%と最も多

表3 要介護の対象者 n=38

項 目	度数（人）	割合（%）
配偶者	12	31.6
自分の親	12	31.6
配偶者の親	7	18.4
子ども	2	5.3
兄弟姉妹	2	5.3
同居以外の親族	2	5.3
その他	1	2.6

表4 要介護者の認知症またはその疑いの有無 n=38

項 目	度数（人）	割合（%）
認知症またはその疑いがある	23	60.5
認知症はたはその疑いがない	14	36.8
無回答	1	2.6

表5 現在介護をしているの不安やこれから介護をするうえでの不安（複数回答可） n=173

属性項目	度数（人）	割合（%）
介護疲れ・体力的な問題	92	53.2
精神的ストレス	88	50.9
介護に伴う経済的負担	59	34.1
認知症症状への対応	55	31.8
毎日の排泄介助	51	29.5
自分（介護者）の時間の確保	48	27.7
要介護者の症状の変化	39	22.5
介護技術が分からない	37	21.4
介護の協力者がいない	35	20.2
災害時の避難先（避難場所）	33	19.1
利用できるサービス情報が分からない	32	18.5
食事の準備	34	16.7
病院受診の付添	28	16.2
無断外出（徘徊）	28	16.2
移動（外出手段がない）	25	14.5
自分の仕事を続けられるか	25	14.5
外出先でのトイレ	22	12.7
介護保険制度について分からない	20	11.6
相談窓口が分からない	18	10.4
周囲に相談相手がいない	17	9.8
近所の目が気になる	11	6.4
複数の人を介護しなければならない	2	1.2
その他	5	2.9

く、次いで「精神的ストレス」50.9%、「介護に伴う経済的負担」34.1%、「認知症症状への対応」31.8%の順であった(表5)。

また、自由記載では、回答者のうち10人が記述しており、「介護の現状に対する不安」、「将来の介護に対する不安」、「情報に関すること」、「災害に関すること」といった内容であった。

「介護の現状に対する不安」では、夜間帯での要介護者の急変や介護者の体調不良による夜間のおむつ交換、また、家族間で介護についての理解や考え方に違いがあって、家族関係が険悪になってしまう時があることや、近くに血縁の介護協力者がいないことなどがあげられていた。「将来の介護に対する不安」では、現在の主介護者が加齢や病気で介護ができなくなったときや、自分が介護を必要となった場合の介護に対する不安があげられていた。「情報に関すること」では、分からないことが多すぎるといった漠然とした回答や知りたいと思ったときのタイムリーな情報や情報の変化の把握についての不安といったことがあげられていた。「災害に関すること」では、自立歩行が困難な住民や近所付き合いのない独居高齢者、さらには、状況を伝えても理解困難な人などに対する避難誘導の方法がわからないことがあげられていた。

4) 地区にどのようなもの(サービス)があればよいか

「サロン・カフェなど気軽に集える場所」28.9%、「地域の情報を教えてくれる人、もの」23.1%、「訪問診療をしてくれる病院や歯科医院」21.4%、「趣味活動ができる場所やサーク

ル」16.2%、「隣近所との助け合い活動」16.2%、「健康維持や介護予防のための講演や健康教室」15.6%、「買い物を持ってってくれる人」15.6%、「優しく対応してくれる店」15.6%、「薬を持ってくれる薬局」14.5%、「見守り活動」13.9%であった。

5) 生活するうえで支えとなっているサービスや支援(自由記載)

「配達サービス」、「送迎サービス」、「見守り体制」といった事柄があげられていた。「配達サービス」では、食料品や薬の配達があげられていた。「送迎サービス」では、食料品購入の際の送迎バスや理容室の送迎、通院や買い出しの際の近隣の相互扶助的な関わりによる送迎があげられていた。「見守り体制」では、民生委員や町内会長、社会福祉協議会、地域包括支援センターの訪問や町内会による声かけ運動があげられていた。

2. Web検索

検索ワードを入力し、pdf化されて閲覧できたものは16件であった。

記載項目は、「認知症症状」について説明のあるものが9件、「SOSネットワーク(行方不明者を迅速に探し出す体制)」の記載は2件、災害時の緊急避難所・場所を記載しているものはなかった。認知症相談窓口の記載は13件であった。介護保険外の医療施設の記載は10件、福祉施設の記載は14件、地域の協力機関(インフォーマルな支援)を記載しているものが9件であった。

地図を掲載しているものが10件、そのなかで、医療・福祉施設や薬局を除く協力店(商店)等の建物の場所を記しているものが2件であった。外

表6 Web上で閲覧できた認知症地域資源マップの掲載項目

掲載あり○ 掲載なしー

市町村名	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
認知症の説明	○	ー	○	○	ー	ー	ー	○	ー	ー	ー	○	○	○	○	○
SOSネットワーク	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	○	ー	ー	ー
災害時の避難所・避難場所	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
認知症や生活に係る相談窓口	○	○	○	○	ー	○	○	○	ー	ー	○	○	○	○	○	○
介護保険外の医療施設	○	ー	○	ー	○	○	○	ー	ー	○	○	○	○	○	ー	ー
福祉施設	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	ー
協力機関(インフォーマルな支援機関)	ー	ー	○	ー	○	○	ー	○	○	ー	○	○	ー	○	○	ー
地図の掲載	○	○	○	ー	○	○	○	ー	ー	○	○	ー	ー	○	○	ー
地図に掲載した社会資源の色別	○	○	○	ー	ー	○	○	ー	ー	ー	○	ー	ー	ー	ー	ー
医療/福祉/薬局を除く協力店(商店)等	ー	ー	ー	ー	○	○	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
車いすで利用可能なトイレ	○	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
ピトグラムの使用	○	○	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
pdf化されたページ数	2	3	16	15	26	21	1	28	35	36	42	60	13	21	36	8

出時に車いす利用者も利用できるトイレを記載したものが1件であった。社会資源を種別により色別しているものは6件、ピクトグラムの使用は2件であった。また、pdf化された資料の最小ページ数は1ページ、最大ページ数は60ページであった(表6)。

IV. 認知症地域資源マップの作成に向けての調査結果の所感

1. 質問紙調査の結果から

秋田市高齢者人口データ(2018)によると、牛島地区の高齢化率が61.8%である。したがって、70歳代～80歳代の回答者が6割以上を占めたのはそれが起因した結果であろう。また、回答者の8割が通院治療をしている状況であることや、認知症またはその疑いの有る要介護者が6割以上を占める結果になったことは、地区における医療・福祉の重要性を示す結果となった。

介護に対する不安等に関しては、老々介護の現状を示唆するかのように、体力面、精神面、経済面の不安が多い。また、BPSD (behavioral and psychological symptoms of dementia:認知症の行動・心理症状)への実践的対応に苦慮している感が伺われる。「地区にどのようなもの(サービス)があればよいか」の設問に対し「サロン・カフェなど気軽に集える場所」の回答が多いのは、介護者がリフレッシュしながら、情報交換を行える場を求めていると考えられる。また、設問(4)「地区にどのようなもの(サービス)があればよいか」、(5)「生活するうえで支えとなっているサービスや支援」の対比から、地区の情報に対する個人差が大きく、地区で行われているサービスや支援に対し周知されていないことが伺われた。

2. Web検索

「認知症地域資源マップ」の掲載項目は、認知症や生活に係る相談窓口と地域の医療・福祉施設に関する内容が主であった。高齢に伴い地域の医療・介護の必要性が高いことが要因であり、地域にある医療・福祉施設の周知をはかるためであろう。牛島地区の調査結果でも同様の必要性が感じられた。

作成の基本とした「命を守る」ための情報は「SOSネットワーク」という名称で伝達経路がフローチャートで示されていたものが参考になった。閲覧できたものは、冊子になっていると考え

られるものが16件中15件あり、介護保険の仕組みや介護サービスを詳細に記しているものが多い傾向にあった。また、災害時の避難所や避難場所について記載しているものがなかった。

地図を掲載しているものが10件あったが、1件は市町村単位で作成されていたため、地図上に各地域包括支援センターの圏域範囲を明示するためであった。また、圏域内の医療・福祉施設や薬局を明記したものは、形の違う記号を使いナンバリングをして色別していた。この記載方法は必要な情報が見つけやすく効果的であると感じられた。また、ピクトグラムを使用することで、高齢などにより視力が低下して文字が見えにくくなっている絵を見て判断することが可能であり効果的と思われた。

地図上にピクトグラムを使用してトイレを明記しているものが1件あり、高齢者等の外出には必要な情報であり参考になった。しかし、現地の地理的理解がなければ、どのような建物にそのトイレがあるのかわからない絵記号だけの掲載方法であり、建物名の記載が必要と感じられた。

V. 認知症地域資源マップ作成と周知方法

1. 認知症地域資源マップの作成

「命を守る」ための情報や質問紙調査の結果を反映させ、地区の社会資源等の情報が一目で確認できるよう作成した。

1) 命を守る

認知症高齢者が行方不明になった際、「高齢者ががしてネットワーク(SOSネットワーク)」の流れをフローチャートにした。また、災害の種類に応じた緊急避難所・場所を掲載した。

2) 質問紙調査の結果を反映させる

医療・福祉施設や介護者等に対しての「相談窓口」、地区住民がリフレッシュのために趣味活動する際の文化活動やスポーツ活動の拠点、さらには、訪問や送迎を行う協力支援機関を掲載した。

3) 「地区」の社会資源等の情報が一目で確認できる

同系の社会資源ごとに色別した。社会資源は電話番号のみとし、トイレや車いす等の利用可能な建物を地図上に記載し、詳細情報をピクトグラムで示した。また、協力機関を記載し、支援可能な情報をピクトグラムで表した。

「認知症地域資源マップ」の大きさはB3サイズにして自宅に掲示できるようにした。

なお、地域の社会資源の情報が住民を介して広



図1 認知症地域資源マップ「あんしんして暮らすことができるまち～つながる～うしじま」

がり、認知症高齢者とその家族のみならず、支援を必要とする地区の住民の一助になり得る可能性があることから、マップの題目は、「あんしんして暮らすことができるまち～つながる～うしじま」とした(図1)。

2. 「認知症地域資源マップ」周知方法

地区の各世帯及び関係機関へ配布し周知をはかった。

総務省の調査(2019)によると、スマートフォンやパソコンの利用を年代別にみると、13歳～59歳までは各階層で90%を超えているが、高齢者といわれる65歳以上になると利用率は下がり、調査への回答者が一番多かった70歳代～80歳代に至っては50%を切っていた。さらに、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社(2011)によると、高齢者といわれる65歳以上が地域イベント情報を入手する手段としては「回覧板」が最も多く67.8%、次いで「インターネット」が39.2%、「掲示板」が30.9%、「知人・友人」が30.5%となっていた。また、60歳以上のひとり暮らしの人は情報を入手しないという割合が高いという結果であった。これらのことから、高齢者に周知が必要な情報は世帯に配布することが最も効果が高いと考えたからである。

なお、配布に際しては、牛島地区町内会長連絡協議会会長から牛島地区各町内会長を通じて行った。また、関係協力機関への配布には、牛島地区社会福祉協議会、牛島地区民生委員・児童委員協議会、居宅支援事業所、高齢者さがしてネットワーク掲載同意事業所等の協力が得られ総数3,600枚を配布した。

謝 辞

本研究にあたり、調査の趣旨を理解して、快く協力してくださった牛島地区の住人の皆様、大変お忙しいなかご協力してくださった地区の関係機関の皆様に心よりお礼を申し上げます。

本稿は、平成30年度「学校法人日本赤十字学園教育・研究及び奨学金基金」学長裁量費による助成金の支援を受けて実施した。

利益相反

本研究における利益相反はない。

引用文献

- 会津美里町(2018). 会津美里町認知症サポートガイド.
<http://www.town.aizumisato.fukushima.jp/s015/content/H26supportmap1.pdf>, 2018年10月15日.
- 会津美里町(2018). 会津美里町見守りサポートマップ上.
<http://www.town.aizumisato.fukushima.jp/s015/content/H26supportmap1.pdf>, 2018年10月15日.
- 会津美里町(2018). 会津美里町見守りサポートマップ下.
<http://www.town.aizumisato.fukushima.jp/s015/content/H26supportmap2.pdf>, 2018年10月15日.
- 秋田市(2016). みんなでささえあうまちづくり秋田市認知症ガイドブック.
- 秋田市高齢者人口データ(2018). 秋田市地域包括支援センター圏域別資料, p3
- 綾川町(2018). 認知症でも大丈夫なまちに認知症ケアパス 地域包括支援センター あなたの支え合いネットワークづくりを応援します, 表紙.
<https://www.town.ayagawa.lg.jp/docs/2015072200027/files/001.pdf>, 2018年10月15日.
- 綾川町(2018). 認知症になっても楽しく豊かに安心して暮らすために.
<https://www.town.ayagawa.lg.jp/docs/2015072200027/files/003.pdf>, 2018年10月15日.
- 綾川町(2018). 支え合い資源マップ(サービス・事業所・医療機関等).
<https://www.town.ayagawa.lg.jp/docs/2015072200027/files/004.pdf>, 2018年10月15日.
- 綾川町(2018). 早期診断・早期対応のために.
<https://www.town.ayagawa.lg.jp/docs/2015072200027/files/002.pdf>, 2018年10月15日.
- 富士市(2018). 富士市認知症ケアパス認知症の人と家族のみちしるべ.
<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/sp/kenkou/c0505/fmervo00000113ch-att/fmervo00000117xy.pdf>, 2018年10月15日.
- 東かがわ市(2018). わたしたちのまち地域資源マップ.
<http://www.higashikagawa-shakyo.jp/sig-en-2019.03.01.pdf>, 2018年10月15日.
- 光市(2018). 介護保険・福祉・保健 サービス情報マップ.
<https://www.city.hikari.lg.jp/kaigo/documents/jyouthoumap.pdf>, 2018年10月15日.
- 神山町(2018). 神山町社会資源マップ.
<http://www.town.kamiyama.lg.jp/office/chiiki/image/社会資源マップ.pdf>, 2018年10月15日.

- 交野市 (2018). 認知症ケアパス交野市地域資源マップ.
https://www.city.katano.osaka.jp/docs/2018052300014/file_contents/carepass.pdf, 2018年10月15日.
- 剣淵町 (2018). 剣淵町の医療と介護のマップ.
<https://www.town.kembuchi.hokkaido.jp/wp-content/uploads/6714d98a9f506d8bc42ddf3b1d66be65-2.pdf>, 2018年10月15日.
- 剣淵町 (2018). 剣淵町認知症初期集中支援チーム.
<https://www.town.kembuchi.hokkaido.jp/wp-content/uploads/8245c686b13e48c9afb17d911d976977.pdf>, 2018年10月15日.
- 北名古屋市 (2018). 高齢者福祉ガイド.
<https://www.city.kitanagoya.lg.jp/fukushi/files/upload/files/2019-03-18-05-15-00.pdf>, 2018年10月15日.
- 北中城村 (2018). 高齢者の地域資源マップ.
<https://www.vill.kitanakagusuku.lg.jp/material/files/group/16/koureisyanotiikisigenn-map.pdf>, 2018年10月23日.
- 水俣芦北圏域在宅医療・介護連携支援センター (2018). 水俣・芦北地域在宅療養支援社会資源マップ.
<http://www.m-a-ishikai.com/kaigoiryoucenter3/syoseki.pdf>, 2018年10月15日.
- 長岡市 (2018). 医療介護資源マップ.
<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/fukushiccate02/file/iryo-map.pdf>, 2018年10月23日.
- NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社 (2011). シニアの情報端末保有状況に関する調査.
<https://research.nttcoms.com/database/data/001356/>, 2019年1月24日.
- 佐倉市 (2018). 高齢者を支える地域資源マップ2015.
<http://www.city.sakura.lg.jp/cmsfiles/contents/0000013/13769/27-2kaigo-shigenmap.pdf>, 2018年10月23日.
- 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 (2016). わかりやすい情報提供のガイドライン.
<https://www.osaka-ikuseikai.or.jp/jigyo/file/honninkatudou/wakariyasuiyasuijouhouteikyoutan.pdf>, 2018年10月23日.
- 総務省 (2019). 平成30年度版情報通信白書. インターネット利用状況.
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd252120.html>, 2019年1月24日.
- 敦賀市 (2018). 敦賀市認知症相談ガイドブック.
https://www.city.tsuruga.lg.jp/kenko_fukushi/ninchisho/gaidobook.files/gaido.pdf, 2018年10月23日.
- 羽後町 (2018). 認知症かな? 高齢者のことで相談したいときはここに連絡! .
http://www.town.ugo.lg.jp/shigen_map/map.pdf, 2018年10月23日.
- 宇都宮市 (2018). 知ってあんしん認知症ガイドブック.
https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/004/327/carepass.pdf, 2018年10月23日.